

Ⅲ 調査結果の概要

1. 就業状況

(1) 性別就業率、年齢階級別就業率

男女計では23.9%が就業しており、性別でみると、男子では29.5%、女子では17.2%が就業している。障害等級別にみると、厚生年金・国民年金とも障害の程度が軽くなるにつれ就業率が高くなる傾向にある。

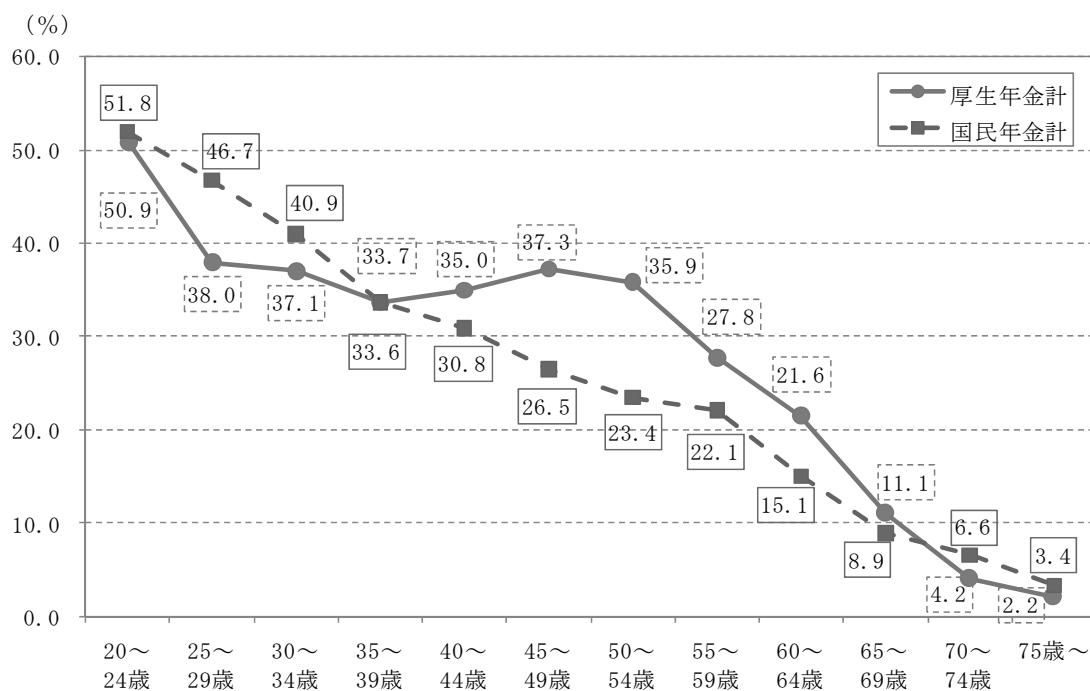
年齢階級別にみると、厚生年金については、40～44歳、45～49歳で就業率が上昇しているものの、厚生年金・国民年金とも年齢が上がるにつれておおむね就業率が下がる傾向にある。

なお、65歳未満でみると、厚生年金計では30.2%、国民年金計では30.2%が就業している。

第Ⅲ－１表 制度・等級・性別就業率

		年齢計			65歳未満（再掲）		
		計	男子	女子	計	男子	女子
厚生年金・国民年金計		(単位：%)			(単位：%)		
		23.9	29.5	17.2	30.2	35.1	23.7
厚生年金	計	25.3	29.0	16.3	30.2	34.0	20.3
	1 級	11.2	12.3	7.7	14.4	15.4	10.8
	2 級	21.8	25.9	11.5	26.1	30.5	14.7
	3 級	37.1	43.0	24.9	40.8	46.2	28.9
国民年金	計	23.6	29.7	17.3	30.2	35.5	24.2
	1 級	17.4	22.5	12.3	24.0	28.1	19.0
	2 級	28.9	35.8	21.7	34.8	41.0	27.9

第Ⅲ－２図 年齢階級別就業率



（２）仕事の内容及び就業時間

就業者について仕事の内容を制度別にみると、厚生年金計の場合、男女計では「常勤の会社員・公務員等」が40.7%と最も多く、次に「臨時・パート等」が21.4%となっている。性別にみると、男子では「常勤の会社員・公務員等」（44.8%）が最も多く、次に「臨時・パート等」（17.5%）となっており、女子では「臨時・パート等」（38.5%）が最も多く、次に「常勤の会社員・公務員等」（23.2%）となっている。

国民年金計の場合、男女ともに「授産施設・福祉工場」（男女計：27.5%、男子：27.8%、女子：27.1%）が最も多く、次に「臨時・パート等」（男女計：20.2%、男子：16.9%、女子：25.8%）となっている。

障害等級別にみると、厚生年金の場合、厚生年金１級では「自営業主」（31.1%）が最も多く、厚生年金２級、３級では「常勤の会社員・公務員等」（２級：41.0%、３級：43.0%）が最も多い。また、「常勤の会社員・公務員等」や「臨時・パート等」の割合は、障害の程度が軽くなるにつれて増加するのに対し、「自営業主」の割合は低くなる傾向にある。

国民年金の場合、国民年金１級、２級共に「授産施設・福祉工場」（１級：28.6%、２級：26.9%）が最も多いが、次に割合が多いのが、国民年金１級では「常勤の会社員・公務員等」（17.6%）となっており、国民年金２級では、「臨時・パート等」（24.2%）となっている。

第Ⅲ－３表 制度・等級、性別仕事の内容別構成割合

男女計

		仕事の内容								
		計	常勤	臨時	授産施設	小規模 作業所	自営	家族 従業者	その他	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	19.8	20.4	22.9	12.3	8.1	3.7	9.5	3.3
		(単位：%)								
厚生 年金	計	100.0	40.7	21.4	5.2	5.7	10.4	4.0	8.3	4.3
	１級	100.0	24.3	10.8	5.6	2.5	31.1	5.2	14.7	5.8
	２級	100.0	41.0	20.9	6.3	5.5	11.0	4.5	6.9	3.9
	３級	100.0	43.0	23.5	4.2	6.3	6.8	3.4	8.5	4.4
国民 年金	計	100.0	14.4	20.2	27.5	14.0	7.5	3.6	9.8	3.1
	１級	100.0	17.6	12.4	28.6	14.6	9.9	2.9	10.7	3.3
	２級	100.0	12.7	24.2	26.9	13.7	6.3	3.9	9.3	3.0

男子

		仕事の内容								
		計	常勤	臨時	授産施設	小規模 作業所	自営	家族 従業者	その他	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	23.6	17.1	21.9	11.1	10.7	2.8	9.6	3.2
		(単位：%)								
厚生 年金	計	100.0	44.8	17.5	4.5	5.7	11.6	2.7	8.4	4.8
	１級	100.0	26.3	7.4	5.3	3.0	33.0	3.8	15.3	6.0
	２級	100.0	45.4	17.4	5.5	5.1	11.8	3.7	7.0	4.1
	３級	100.0	47.2	19.2	3.5	6.6	8.1	1.6	8.6	5.3
国民 年金	計	100.0	16.6	16.9	27.8	12.9	10.4	2.8	9.9	2.7
	１級	100.0	18.3	9.3	28.3	14.5	13.3	2.2	10.6	3.5
	２級	100.0	15.7	21.0	27.5	12.1	8.9	3.1	9.5	2.2

女子

		仕事の内容								
		計	常勤	臨時	授産施設	小規模 作業所	自営	家族 従業者	その他	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	12.0	27.3	24.9	14.8	2.7	5.5	9.3	3.5
		(単位：%)								
厚生 年金	計	100.0	23.2	38.5	8.1	5.6	5.1	9.7	7.8	2.0
	1 級	100.0	14.3	28.6	7.1	－	21.4	12.6	11.3	4.7
	2 級	100.0	16.6	40.2	10.8	7.8	6.5	9.1	6.4	2.6
	3 級	100.0	27.8	38.7	6.8	5.0	2.5	9.7	8.1	1.4
国民 年金	計	100.0	10.5	25.8	27.1	16.0	2.4	5.0	9.5	3.7
	1 級	100.0	16.3	18.0	29.3	15.0	3.5	4.3	10.9	2.7
	2 級	100.0	7.6	29.7	26.0	16.5	1.8	5.3	8.8	4.2

次に、1 週間あたりの就業時間をみると、厚生年金計では「30～40時間」が26.6%と最も多く、次に「40時間以上」が22.5%となっている。性別にみると、男子では「30～40時間」（28.1%）が最も多く、次に「40時間以上」（25.3%）となっており、女子では「10～20時間」（24.5%）が最も多く、次に「0～10時間」（23.2%）となっている。

国民年金計では「20～30時間」が24.1%と最も多く、次に「0～10時間」が23.8%となっている。性別にみると、男子では「30～40時間」（25.0%）が最も多く、次に「20～30時間」（22.9%）となっており、女子では「0～10時間」（26.4%）が最も多く、次に「20～30時間」（26.2%）となっている。

障害等級別にみると、厚生年金 1 級では「0～10時間」（30.6%）、厚生年金 2 級では「30～40時間」（28.3%）、厚生年金 3 級は「30～40時間」及び「40時間以上」（26.5%）が最も多くなっている。

第Ⅲ－４表 制度・等級、性別就業時間別構成割合

男女計

		1 週間あたり就業時間						
		計	0～10	10～20	20～30	30～40	40～	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	23.1	15.0	22.3	23.5	13.9	2.2
		(単位：%)						
厚生 年金	計	100.0	20.4	12.5	15.4	26.6	22.5	2.6
	1 級	100.0	30.6	14.5	15.3	18.8	18.6	2.3
	2 級	100.0	20.9	12.4	17.9	28.3	18.2	2.2
	3 級	100.0	18.4	12.2	13.5	26.5	26.5	2.9
国民 年金	計	100.0	23.8	15.6	24.1	22.7	11.7	2.1
	1 級	100.0	27.9	13.8	20.7	21.3	14.0	2.2
	2 級	100.0	21.6	16.6	25.9	23.5	10.5	2.0

男子

		1 週間あたり就業時間						
		計	0～10	10～20	20～30	30～40	40～	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	21.7	12.0	20.9	25.8	17.4	2.3
厚生年金	計	100.0	19.7	9.7	14.8	28.1	25.3	2.3
	1 級	100.0	30.9	12.7	15.5	17.9	20.4	2.7
	2 級	100.0	19.9	9.6	17.4	31.0	20.1	2.0
	3 級	100.0	17.8	9.3	12.6	27.3	30.5	2.5
国民年金	計	100.0	22.3	12.8	22.9	25.0	14.7	2.3
	1 級	100.0	26.0	11.7	19.1	23.6	17.4	2.2
	2 級	100.0	20.3	13.3	24.9	25.8	13.3	2.4

女子

		1 週間あたり就業時間						
		計	0～10	10～20	20～30	30～40	40～	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	26.0	21.1	25.2	18.9	6.8	2.0
厚生年金	計	100.0	23.2	24.5	18.0	20.0	10.5	3.9
	1 級	100.0	29.1	24.1	14.4	23.1	9.3	0.0
	2 級	100.0	26.7	28.2	21.1	12.7	7.6	3.6
	3 級	100.0	20.7	22.5	16.7	23.5	12.1	4.5
国民年金	計	100.0	26.4	20.6	26.2	18.7	6.3	1.7
	1 級	100.0	31.5	17.6	23.7	17.1	7.8	2.3
	2 級	100.0	23.9	22.2	27.5	19.5	5.6	1.4

(3) 労働収入

現在就業している者について、昨年 1 年間の仕事による収入をみると、「50万円未満」が厚生年金計では21.8%、国民年金計では56.4%となっている。

第Ⅲ－5表 制度・等級、本人収入階級別構成割合

		本人の仕事による年間収入									
		計	～50	50～100	100～150	150～200	200～300	300～400	400～500	500～	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	49.3	14.7	9.5	6.3	7.5	4.6	2.3	3.4	2.4
厚生年金	計	100.0	21.8	12.2	10.4	10.7	15.6	11.4	6.5	10.4	1.1
	1 級	100.0	28.2	15.2	12.7	12.1	10.0	7.6	4.6	7.0	2.7
	2 級	100.0	21.1	13.8	10.5	7.7	18.2	10.6	6.8	9.9	1.5
	3 級	100.0	21.3	10.5	10.0	12.8	14.5	12.6	6.5	11.3	0.6
国民年金	計	100.0	56.4	15.4	9.2	5.2	5.4	2.8	1.2	1.6	2.7
	1 級	100.0	58.9	10.7	8.6	5.3	7.1	3.8	2.2	1.8	1.6
	2 級	100.0	55.2	17.8	9.6	5.2	4.5	2.3	0.7	1.5	3.3

(4) 働いていない理由

就業していない人についてその理由をみると、いずれの制度、障害等級においても「障害のため働くことが出来ない」が最も多く、厚生年金計では57.4%、国民年金計では60.4%となっている。また、障害の程度が軽くなるにつれて「障害のため働くことが出来ない」割合が減少する傾向にある。一方、「働きたいが、働く場がない」が厚生年金計では9.8%、国民年金計では6.8%となっており、障害の程度が軽くなるにつれて割合が増加する傾向にある。

性別にみると、男子では「障害のため働くことが出来ない」が厚生年金計では76.7%、国民年金では63.7%、「働きたいが、働く場がない」が厚生年金では11.3%、国民年金では8.5%となっており、女子では「障害のため働くことが出来ない」が厚生年金では55.3%、国民年金では57.5%、「働きたいが、働く場がない」が厚生年金では6.8%、国民年金では5.4%となっている。

第Ⅲ－６表 制度・等級、性別仕事なし理由別構成割合

男女計

		働いていない理由							
		計	障害のため	病気のため	高齢のため	働く場がない	働く必要がない	その他	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	59.8	12.4	6.4	7.4	2.2	3.8	8.0
		(単位：%)							
厚生年金	計	100.0	57.4	15.4	3.7	9.8	1.9	3.3	8.5
	1 級	100.0	77.2	6.9	3.2	3.6	1.2	1.3	6.6
	2 級	100.0	57.0	15.8	3.6	9.3	2.1	3.0	9.1
	3 級	100.0	43.6	20.9	4.2	15.3	2.0	5.1	9.0
国民年金	計	100.0	60.4	11.7	7.1	6.8	2.3	3.9	7.8
	1 級	100.0	67.3	7.5	7.6	4.1	2.3	3.5	7.7
	2 級	100.0	53.3	16.0	6.5	9.6	2.4	4.2	7.9

男子

		働いていない理由							
		計	障害のため	病気のため	高齢のため	働く場がない	働く必要がない	その他	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	62.4	11.6	4.9	9.2	1.7	3.5	6.7
		(単位：%)							
厚生年金	計	100.0	58.5	14.7	3.4	11.3	1.6	3.0	7.4
	1 級	100.0	78.2	6.7	3.2	3.6	1.3	1.1	6.0
	2 級	100.0	56.2	16.5	3.8	11.3	1.8	2.9	7.6
	3 級	100.0	44.8	18.7	3.0	18.5	1.7	4.9	8.4
国民年金	計	100.0	63.7	10.6	5.4	8.5	1.7	3.7	6.4
	1 級	100.0	72.3	6.7	5.1	4.7	1.5	3.2	6.6
	2 級	100.0	54.7	14.7	5.6	12.5	2.0	4.2	6.3

女子

		働いていない理由							
		計	障害のため	病気のため	高齢のため	働く場がない	働く必要がない	その他	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	57.2	13.2	8.0	5.5	2.8	4.0	9.2
		(単位：％)							
厚生年金	計	100.0	55.3	16.7	4.3	6.8	2.3	3.9	10.7
	1 級	100.0	74.2	7.8	3.3	3.5	0.9	2.1	8.3
	2 級	100.0	58.8	14.3	3.4	5.2	2.7	3.4	12.2
	3 級	100.0	41.7	24.1	6.0	10.4	2.4	5.5	9.8
国民年金	計	100.0	57.5	12.7	8.5	5.4	2.9	4.0	9.0
	1 級	100.0	62.9	8.2	9.8	3.5	3.0	3.8	8.6
	2 級	100.0	52.1	17.1	7.2	7.2	2.7	4.3	9.3

2. 日常生活の形態

いずれの制度、障害等級でみても、「ほとんど家庭内で過ごす」が最も多く、特に厚生年金計では51.1％と全体の約半数を占めている。「ほとんど家庭内で過ごす」の次に多いのは、厚生年金計では「その他（会社で勤務している等）」で20.2％となっており、国民年金計では「障害者施設（入所）」で13.8％となっている。

障害等級別にみると、「病院（入院）」や「障害者のための社会福祉施設（入所）」等は、障害の程度が軽くなるにつれて減少する傾向にあるのに対し、「障害者のための社会福祉施設（通所）」や「その他（会社で勤務している等）」は増加する傾向にある。

第Ⅲ－7表 制度・等級、生活形態別構成割合

		日常生活の形態							
		計	家庭内	老人福祉施設	病院	障害者施設へ入所	左記へ通所	その他	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	44.6	3.2	7.1	11.8	7.5	11.9	13.9
		(単位：％)							
厚生年金	計	100.0	51.1	2.2	7.1	3.6	3.8	20.2	12.1
	1 級	100.0	55.3	5.6	13.2	5.4	2.5	5.4	12.6
	2 級	100.0	53.1	1.7	7.8	3.7	3.7	16.9	13.0
	3 級	100.0	46.2	1.3	3.1	2.5	4.6	31.9	10.5
国民年金	計	100.0	43.1	3.4	7.1	13.8	8.4	9.9	14.3
	1 級	100.0	37.4	5.0	9.3	19.4	7.1	6.7	15.0
	2 級	100.0	47.9	2.1	5.1	9.0	9.5	12.7	13.7

3. 介助の状況

日常生活を「ほとんど家庭内で過ごす」とした人のうち、介助を受けているとした人の割合は、厚生年金計では63.0%、国民年金計では67.3%であり、厚生年金計では主な介助者が「配偶者」とした人の割合が21.4%と最も多く、国民年金計では「父または母」とした人の割合が16.9%と最も多くなっている。

障害等級別にみると、介助を受けているとした人の割合は、厚生年金、国民年金ともに、障害の程度が軽くなるにつれて減少している。また、主な介助者の割合が最も多いのは、厚生年金はいずれの障害等級でも「配偶者」（1級：33.8%、2級：20.9%、3級：14.9%）である一方、国民年金では、国民年金1級が「配偶者」（16.7%）、国民年金2級は「父または母」（18.2%）となっている。

第Ⅲ－8表 制度・等級、主な介助者別構成割合

		厚生年金・ 国民年金計	厚生年金				国民年金		
			計	1 級	2 級	3 級	計	1 級	2 級
介 助 を 受 け て い る	計	66.4	63.0	85.1	62.6	50.3	67.3	76.2	61.3
	(介助が単独)						(単位：％)		
	配偶者	17.2	21.4	33.8	20.9	14.9	16.0	16.7	15.6
	父または母	15.4	10.3	6.8	11.5	10.3	16.9	15.1	18.2
	子	3.8	2.7	3.5	2.6	2.4	4.1	5.9	2.9
	子の配偶者	0.5	0.3	0.5	－	0.6	0.6	1.0	0.4
	その他の親族	3.6	2.8	2.3	3.2	2.7	3.8	5.3	2.8
	ホームヘルパー・介護士	3.7	3.8	6.1	4.3	1.8	3.6	5.3	2.5
	看護師	0.2	0.0	－	－	0.1	0.3	0.2	0.3
	医師	0.3	0.4	0.1	0.3	0.6	0.2	0.1	0.3
	その他	3.0	3.0	1.9	3.2	3.4	3.1	2.6	3.3
	(介助が複数)								
	配偶者と子	6.4	7.3	11.9	7.3	4.3	6.2	7.0	5.6
	配偶者と子の配偶者	0.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3
	子とその配偶者	0.7	0.2	0.6	0.3	－	0.8	1.1	0.6
	親とその他親族	1.5	0.9	1.3	0.5	1.3	1.6	1.9	1.4
	親とホームヘルパー・介護士	0.9	0.6	1.5	0.4	0.2	1.0	1.6	0.5
	親と看護師	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	親と医師	0.6	0.6	0.1	0.6	1.0	0.6	0.3	0.8
	その他の組み合わせ	8.1	8.2	14.3	7.0	6.3	8.0	11.5	5.7
介助を受けていない		29.1	32.6	8.5	33.1	46.4	28.1	18.3	34.6
不明		4.5	4.4	6.4	4.3	3.3	4.6	5.4	4.0

4. 介護保険における要支援・要介護度の状況

65歳以上のうち要支援・要介護認定を受けている者の割合は、厚生年金計で46.4%、国民年金計で43.7%となっており、65歳以上の介護保険被保険者全体に対する認定者の割合である約16%よりも高い水準となっている。また、障害の程度が軽くなるにつれて、要支援・要介護認定の割合が減少し、また要介護度が軽い者の割合が増加する傾向にある。

厚生年金と国民年金の同じ障害等級でみると、要介護・要支援認定の割合が厚生年金より国民年金の方が低い割合となっている。

第Ⅲ－９表 制度・等級、65歳以上の要介護度別構成割合

		厚生年金・ 国民年金計	厚生年金				国民年金		
			計	１級	２級	３級	計	１級	２級
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定	計	44.1	46.4	64.0	41.6	32.9	43.7	49.0	36.9
	要支援	6.1	5.4	5.4	5.3	5.5	6.2	4.8	8.0
	要介護１	5.9	4.9	4.4	4.6	6.3	6.1	5.7	6.7
	要介護２	9.6	12.3	12.4	13.7	8.8	9.1	9.1	9.2
	要介護３	7.5	7.8	9.7	7.7	5.6	7.4	9.2	5.2
	要介護４	6.2	6.2	12.1	3.8	3.2	6.3	8.2	3.7
	要介護５	7.6	8.4	18.3	5.1	2.1	7.5	10.8	3.2
	不明	1.2	1.4	1.6	1.4	1.4	1.1	1.3	0.8
申請中		1.1	1.5	1.5	1.7	1.0	1.0	0.8	1.3
申請せず		44.6	43.8	27.8	48.9	54.3	44.8	40.9	49.8
不認定		0.9	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8	0.6	1.1
不明		9.3	7.4	5.8	6.8	11.1	9.7	8.8	10.8

(参考) 介護保険による第１号被保険者数 28,697千人

要介護（要支援）認定者数 4,637千人（16.2%）

出典：介護保険事業概況報告（暫定）平成21年10月

5. 世帯の状況

(1) 世帯収入

世帯の（年金を含む）年間収入について中央値をとると、厚生年金・国民年金計で178万円となっており、これは国民生活基礎調査における世帯の年間所得金額における中央値427万円よりも低くなっている。また、厚生年金計で213万円、国民年金計で167万円となっている。

障害等級別では、厚生年金の場合、障害の程度が軽くなるにつれて若干減少している一方、国民年金では逆に増加する傾向にある。

世帯収入額階級を障害等級別にみると、厚生年金１級、厚生年金２級では「200～300万円」（１級：24.8%、２級：19.4%）が最も多くなっている一方、厚生年金３級では「100万円未満」（21.0%）が最も多くなっている。また、国民年金１級、国民年金２級では「100万円未満」（１級：32.9%、２級：26.6%）が最も多くなっている。

第Ⅲ－10表 制度・等級、世帯収入額階級別構成割合

		世帯収入											
		計	～100万	100～ 150万	150～ 200万	200～ 300万	300～ 400万	400～ 500万	500～ 600万	600～ 800万	800万～	不明	中央値 (万円)
厚生年金・ 国民年金計		100.0	26.1	12.7	12.2	15.5	9.8	5.7	3.7	3.0	2.7	8.5	178
厚生 年金	計	100.0	12.2	15.8	13.9	19.6	13.0	7.5	5.2	3.8	3.0	6.0	213
	1級	100.0	4.1	12.4	19.0	24.8	13.9	7.6	5.4	3.9	2.6	6.3	223
	2級	100.0	8.6	19.0	14.5	19.4	13.7	7.3	5.0	3.3	3.0	6.2	212
	3級	100.0	21.0	13.2	10.4	17.3	11.6	7.7	5.4	4.5	3.2	5.6	207
国民 年金	計	100.0	29.5	12.0	11.8	14.5	9.0	5.2	3.3	2.8	2.7	9.1	167
	1級	100.0	32.9	11.5	10.7	12.5	8.6	5.2	3.2	3.0	2.4	10.1	153
	2級	100.0	26.6	12.4	12.7	16.2	9.4	5.2	3.5	2.7	3.0	8.4	177

(参考) 世帯の年間所得金額 (中央値) 427万円

出典：平成21年 国民生活基礎調査

(2) 生活保護の状況

障害年金受給者のうち、生活保護を受給している割合をみると、厚生年金計で5.3%、国民年金計で6.5%となっており、保護率（日本における生活保護受給人口の全人口に対する割合）1.2～1.3%より高くなっている。

障害等級別では、障害の程度が軽くなるにつれて生活保護の受給割合が多くなっている。

第Ⅲ－11表 制度・等級、生活保護の有無別構成割合

		生活保護の受給状況			
		計	受給して いる	受給して いない	不明
厚生年金・国民年金計		100.0	6.3	89.5	4.3
		(単位：%)			
厚生年金	計	100.0	5.3	91.6	3.0
	1 級	100.0	1.1	95.2	3.7
	2 級	100.0	4.2	92.7	3.1
	3 級	100.0	8.9	88.5	2.6
国民年金	計	100.0	6.5	88.9	4.5
	1 級	100.0	4.5	90.2	5.4
	2 級	100.0	8.3	87.9	3.9

(参考) 保護率（日本における生活保護受給人口の全人口に対する割合）1.25%

出典：平成20年度社会福祉行政業務報告（福祉行政報告例）

(3) 世帯の主な収入源

世帯の主な収入源についてみると、いずれの制度、障害等級においても「本人の年金」のみの割合が最も多く、厚生年金計では27.5%、国民年金計では29.1%となっている。また、障害の程度が軽くなるにつれて、「本人の年金」のみの割合が減少する傾向にある。

「本人の年金」の次に多い割合を制度、障害等級別みると、厚生年金1級、2級では「本人の年金と配偶者の収入」（1級：14.7%、2級：12.3%）となっており、厚生年金3級では「本人の労働収入と年金」（9.0%）となっている。また、国民年金1級では「本人の年金と父母の収入」（8.0%）となっており、国民年金2級では「父母の収入」（11.7%）となっている。

第Ⅲ－12表 制度・等級、主な収入源別構成割合

	厚生年金・ 国民年金計	厚生年金				国民年金		
		計	1 級	2 級	3 級	計	1 級	2 級
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(主な収入源が1つ)		(単位：%)						
本人の労働収入	2.5	4.7	1.5	3.3	8.3	1.9	1.9	1.9
本人の年金	28.8	27.5	44.6	30.7	14.6	29.1	36.9	22.5
配偶者の収入	4.1	4.2	2.8	3.2	6.2	4.1	3.3	4.8
子供の収入	1.2	0.8	1.0	0.7	0.8	1.3	1.4	1.3
父母の収入	8.7	4.4	1.7	4.0	6.2	9.7	7.4	11.7
財産収入	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3
生活保護費	1.6	1.2	0.0	1.0	2.2	1.7	1.4	2.0
その他	2.9	1.9	1.2	1.9	2.1	3.2	3.3	3.1
(主な収入源が2つ)								
本人の労働収入と年金	5.1	7.7	4.0	8.1	9.0	4.5	3.6	5.2
本人の労働収入と配偶者の収入	0.8	2.1	0.3	1.0	4.4	0.4	0.4	0.5
本人の労働収入と子供の収入	0.1	0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	0.0	－
本人の年金と配偶者の収入	7.7	11.1	14.7	12.3	7.9	6.8	6.0	7.6
本人の年金と子供の収入	1.9	2.4	4.6	2.7	1.0	1.7	1.9	1.5
本人の年金と父母の収入	8.9	6.4	3.9	6.6	7.2	9.5	8.0	10.8
本人の年金と財産収入	0.7	1.0	1.3	1.1	0.7	0.6	0.7	0.5
本人の年金と生活保護費	2.1	1.9	0.3	1.3	3.5	2.1	1.4	2.8
配偶者の収入と子供の収入	0.4	0.5	0.5	0.4	0.8	0.4	0.2	0.5
その他の組み合わせ	5.5	5.4	3.6	5.2	6.7	5.5	5.1	5.8
不明	17.0	16.4	13.8	16.4	17.8	17.2	16.9	17.4

注：複数回答である（主なもの2つまで回答）。